

国保・介護の請願審議



12月議会の注目条例・米原市奨学金給付条例

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団会議
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

12月議会は大変な議会です。12月議会の議論が予算案に直接影響します。今、国においては国保や介護保険の制度改善が進められようとしています。しっかりと市民の利益を守る立場にたつて議員だけの取組にせず、多くの市民が市政に関心をもち、取り組んでいくことが求められます。

市民と共産党の主張 市政を動かす

県労連や市民団体が取り組む自治体キャラバンの対市交渉や日本共産党米原市議団は、給付型奨学金の創設について強く要望してきました。

今回12月議会で、「米原市奨学金給付条例」が提出され、13日の総務教育常任委員会での審議を経て、22日の最終日に採決が行われます。今回の特徴は市独自の本格的な給付型奨学金の創設というものです。

独自奨学金 としては画期的

今回の特徴は、①米原市に居住し大学又は専門学校に在学する学生②経済的に支援が必要な学生③月額3万円を給付する④返還期間に米原市に居住した年数において返還を免除（以前の説明では6年居住すれば全額免除）との制度です。

議会での論戦

◎平成26年12月一般質問
(藤田議員)

県労連が取り組んだ自治体キャラバンで給付型奨学金について強い要望が出されたわけですが、財政上困難という回答がなされた。再度給付型奨学金の導入についてのお考えをお尋ねしたいと思えますがいかがですか。

(教育部長答弁)
給付型の奨学金の導入について現在のところは考えておりません。

(藤田議員)
大きな奨学金という借金を抱えているという米原市の若者のために、何らかの施策ができないか、市長の感想を。

(市長答弁)

若い人というのは一旦出るけれども、やっぱりインターン、Uターンで帰ってきてもらう、その政策をしつかりやりたい。学んでいることについて米原市民が応援したんだよということにおいて帰ってきてもらえる。そういうインセンティブを与えるようなものを何としても確保したい。そういったポイントを整理しながら、そういう制度設計に入っていきたいと思えます。

◎平成29年6月代表質問
(太田議員)
市長が考えておられる市独自の給付型奨学金制度について貧困世帯の学生が給付型で利用できるものなのか、具体的な中身や対象者など、どういった内容のものをお考えか伺います。

(政策推進部長答弁)
この制度の趣旨は、教育を受ける機会の均等と、希望する進学を後押しすること、格差や貧困の負の連鎖を断ち切ろうとするものでございます。米原に住み続けたい、戻りたいという、ふるさとへの愛着と意欲のある若者の夢と希望の実現を応援する制度として考えております。

「請願」の趣旨説明 健福常任委員会

12月議会において長浜民主商工会と湖北生活と健康を守る会の共同で、国保と介護保険の請願を議長あてに提出しました。

11日開催の健康福祉常任委員会にて提出者説明を求められています。請願内容は次のとおりです。

○米原市の国民健康保険税の引き下げを求める請願について
1、平成30年度からの国民健康保険税について税率の引下げを実施されたい。
○米原市の第7期介護保険事業計画に対する請願について
1、介護保険料を引下げること。

- 2、介護保険料の所得段階については応能原則に基づき検討すること。
- 3、介護保険の利用者負担3割について反対すること。
- 4、介護外しを目的とした「財政的インセンティブ付与」について反対し、事業計画に含めないこと。



雑感

前号で市職員の不祥事について書きました。真相解明・職場環境の改善と入札制度改善を求めて、市長と議長あてに申入書を準備しています。是非、当局だけの問題とはせず、議会や市民を巻き込んで絶対不祥事を出さない米原市をめざしていく必要があります。

